

2024年3月14日
日本郵政株式会社
日本郵便株式会社

地域のコミュニケーションを促進する持続可能な買物サービス 「おたがいマーケット」の提供開始

日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 増田 寛也／以下「日本郵政」）および日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長兼執行役員社長 千田 哲也／以下「日本郵便」）は、奈良県奈良市東部地域（以下「奈良市東部地域」）において日本郵便の郵便局と配達ネットワークを活用して、地域コミュニティの強化を図る新しい買物サービス「おたがいマーケット」の提供を開始します。

人口減少や高齢化の進む地域の課題を解決するため、持続可能な形で地域内に買物という利便性を確保するサービスです。

1 背景および目的

市街地から距離のある地域においては、今後もさらなる人口減少によりマーケットの縮小が見込まれる中、従来型の固定的な店舗の運営は厳しさを増しています。

一方、日本郵便には、郵便をはじめとするサービスを、全国においてあまねく公平に利用可能とするユニバーサルサービスの提供義務があります。

本サービスは、買い物という分野において、日本郵便の既存ネットワークを活用することによりコストを抑制し、持続可能な買物サービスを提供するものです。本サービスを提供し続けるために、商品の注文をネットスーパーに限るとともに、配達を地域内の拠点までとし、日本郵便の既存ネットワークの規模の中での商品配送としています。

本サービスのご利用に当たっては、受取先拠点の設置やインターネットによる商品の注文、ご自宅から受取先拠点までの移動など、生活の一部である買い物に必要な行動を、地域の皆さまの中でサポートし合っていただくことにより、快適にご利用いただけると考えています。

また、本サービスのご利用の中で、お客さまに受取先拠点という同一の空間へお集まりいただくことから、受取先拠点が日常的なコミュニケーションの場となるよう、住民交流の促進などを地域の方に委託する仕組みも設けます。

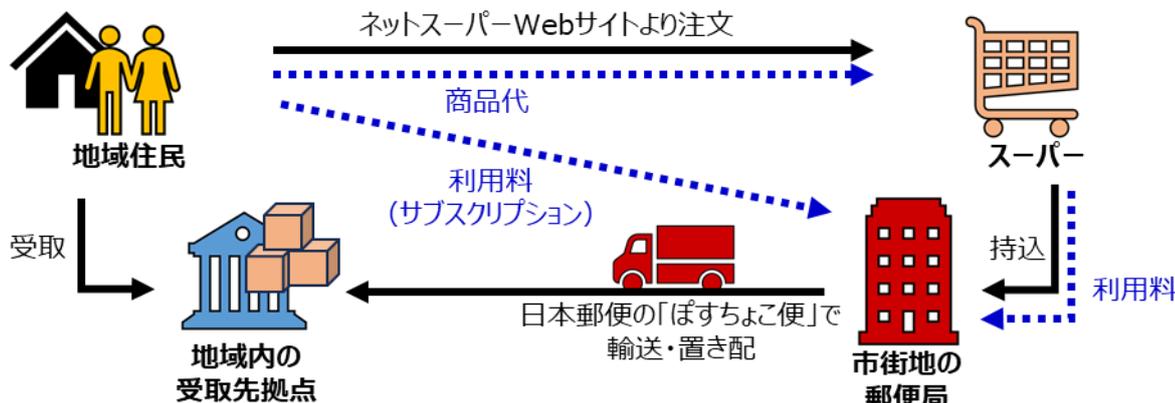
このように、本サービスをきっかけとして、地域の生活利便性が高まるとともに、地域内の共助やコミュニケーション機会が増えることを企図し、サービス名を「おたがいマーケット」としました。

2 サービス概要

- 「おたがいマーケット」をご利用いただくには予め会員登録が必要です。
- ネットスーパーサービスの提供は、奈良市東部地域では、日本郵便と包括的業務提携関係にあるイオングループのイオンリテール株式会社が行います。生鮮食品をはじめとする、イオンネットスーパーに掲載されている商品を注文いただけます。
- ネットスーパーで注文いただいた商品を、日本郵便が、地域内の所定の配達先（以下「受取先拠点」）に置き配によりお届けします。
- 月額利用料（1,500円/月・税別）をお支払いいただければ、何度でもご利用いただけます。注文ごとの送料はいただきません。
※ 上記サービス概要は実施する地域により異なる場合がございます。
※ 日本郵便の地域内配送サービス「ぼすちょこ便」で配送を行うことから、一日あたりの

ご注文件数には上限があります。
※ サービス詳細およびお申し込み手順については、別紙のとおりです。

<サービススキーム>



3 提供地域

サービスの配送開始と同時に選択いただける受取先拠点は、次のとおりです。

- ① 月ヶ瀬ワーケーションルーム ONOONO
(受取可能時間：月～日曜日 16:00～17:00)
〒630-2302 奈良県奈良市月ヶ瀬尾山2350-1
- ② 須川郵便局
(受取可能時間：月～金曜日 13:00～17:00)
〒630-1199 奈良県奈良市須川町892-5

- ※ 受取先拠点では置き配で配達完了となりますので、受取可能時間内にご利用のお客さまにお持ち帰りいただきます。
- ※ 受取先拠点の都合により上記受取可能時間でも受取ができない場合があります。
- ※ 本サービスは、奈良市東部地域を先行実施として、地域からのご要望や需要予測を踏まえ、将来的にその受取先拠点や提供範囲を順次拡大していく予定です。

4 取扱開始日

- ・ 会員募集：2024年3月15日（金）
- ・ 商品注文：2024年3月25日（月）
- ・ 商品配送：2024年3月27日（水）

5 地域の持続可能性獲得に向けた日本郵便の取り組み

日本郵便では、今回提供を開始する「おたがいマーケット」と並行して、市街地から離れた地域で採れた食材を市街地へ輸送することで、奈良市域内で地産品の流通を促進する新たなサービス「大和高原直送便」も、奈良市や地域の中間支援組織とともに提供しています。

日本郵便は、これらのサービスにより、市街地と少人口地域とが相互に支え合う関係性を、日本郵便のネットワークを活かし全国に展開できる形で実現することを目指します。

6 その他

本サービスは、社会課題に取り組む企業や地方自治体に社員を派遣し、共同で新規事業開発に取り組む、日本郵政および日本郵便による「ローカル共創イニシアティブ」の一環であり、「ローカル共創イニシアティブ」発の新規事業第一号案件である「共助型買物サービス」を恒常的に提供するものです。

(参考) 2022年2月10日付報道発表資料

[「ローカル共創イニシアティブ」の開始～地方のベンチャー企業に日本郵政グループ社員を派遣し新規ビジネス等を創出～](#)

2023年2月9日付報道発表資料

[「共助型買物サービスを通じた地域拠点づくりの実証実験の開始」](#)

2023年11月20日付報道発表資料

[「月ヶ瀬の朝採れ野菜を即日飲食店にお届け！11月20日 特産品販路・地消拡大に向けた実証実験『大和高原直送便』を開始」](#)

以 上

【お客さまのお問い合わせ先】

日本郵便株式会社

お客様サービス相談センター

0120-23-28-86 (フリーダイヤル)

携帯電話からご利用のお客さま

0570-046-666 (有料)

※ガイダンスが流れますので、「*」のあと
に「4」を選択してください

<受付時間 平日 9:00～19:00

土・日・休日 9:00～17:00>

※おかけ間違いのないようご注意ください。